

徳島県地球温暖化対策推進計画「重点プログラム」の改定案

1 重点プログラムの体系

本県の特性を活かした先進的な取組みを中心に、関連する重点プログラムを、次の4つの「重点分野」に取りまとめ、今後4年間(平成27年度から平成30年度まで)において、県民総ぐるみで推進します。

重点分野① 「スマート社会づくりの推進」

- ・ エネルギーの効率的利用 (スマートコミュニティの実現)
- ・ ライフスタイル、ビジネススタイルの転換
- ・ LEDを活用した省エネ推進
- ・ 低炭素型のまちづくり
- ・ 地球温暖化への適応

重点分野② 「自然エネルギーの導入促進」

- ・ 戦略に基づく各種の施策展開
- ・ 自然エネルギーによる地域活性化
- ・ 自然エネルギーを活用した災害に強いまちづくり
- ・ 次世代エコカーの普及促進
- ・ 水素をエネルギーとして活用する社会の早期実現

重点分野③ 「^{もり}豊かな森林づくりの推進」

- ・ 条例に基づく県民総ぐるみでの森林づくり
- ・ 森林吸収源対策の推進
- ・ 木材及び木質バイオマスの利用推進

重点分野④ 「地球にやさしい環境行動の実践」

- ・ 「環境首都とくしま・未来創造憲章」の普及
- ・ 若い世代への環境学習の実践

2 重点プログラム

重点分野①「スマート社会づくりの推進」

<方向性>

これまでの「省資源・省エネルギー」から、さらに一步踏み込み、家庭や事業所における「エネルギーの賢い（スマートな）使用」を推進します。

また、LEDなど本県の先進的な省エネ技術を活用し、本県ならではの「省エネモデル」の普及・定着を図ります。

<施策>

(1) エネルギーの効率的利用(スマートコミュニティの実現)

「高効率機器」や「自然エネルギー関連設備」、「エネルギー管理システム」等、新たな機器・設備の導入促進によるエネルギーの「見える化」や「効率的な利用」を推進。

【具体的取組み】

1-1 省エネのモデル地区を構築し、スマートコミュニティを推進

◆ スマート社会モデル地区の構築 【27調査28構築 → 302地区】

1-2 中小企業における高効率・省エネ関連機器等の導入支援

◆ 省エネルギーセンター等と連携した研修会の開催等 【25- → 27~30年間3件以上】

1-3 施設園芸等の省エネ・省コスト・省CO2技術の導入に取り組む生産者を育成・支援

◆ エコファーマーマークの利用件数(累計) 【251,004件 → 301,050件】

(2) ライフスタイル、ビジネススタイルの転換

従来の「省エネ行動」を一步進め、地球環境にやさしい「ライフスタイル」「ビジネススタイル」への転換を図るため、「徳島夏・冬のエコスタイル」を通じた普及啓発の実施や、その取組みを支援。

【具体的取組み】

1-4 ライフスタイルの転換につなげる「徳島夏・冬のエコスタイル」の実施

◆ 「家族でおでかけ・節電キャンペーン」の参加施設数 【26253施設 → 30280施設】

◆ 普及啓発イベント等の実施件数 【27→30 毎年度10件】

1-5 事業者における省エネ活動の取組みの促進

◆ 「ライトダウンキャンペーン」参加施設数 【2678件 → 30100件】

◆ 「関西エコオフィス大賞」等顕彰制度の積極的な活用 【27→30 推進】

1-6 「環境に優しい移動手段」である次世代自動車の活用や公共交通機関等への転換、エコドライブを推進

◆ 「エコドライブ講習会」等受講者数(累計) 【2690人 → 30150人】

1-7 カーボン・オフセット商品の開発や会議等のオフセット等、カーボン・オフセット制度の普及

◆ 県内行事等におけるカーボン・オフセットの推進 【26 → 3012件】

1-8 日常生活における省資源化に向けた実践活動の推進

◆ マイバッグでお買い物隊員数 【255,178人 → 306,000人以上】

(3) LEDを活用した省エネ推進

公共施設や道路、信号灯器等、多様な場面において省エネ効果の高いLED照明の導入を促進するとともに、家庭や事業所での積極的な利用を呼びかけ。

【具体的取組み】

1-9 LED化の計画的整備

◆ 県管理道路における道路照明灯等のLED化を推進 【25450基 → 301,800基】

◆ 車両用LED式信号灯器の割合 【2561.5% → 3075.0%】

1-10 LED関連企業の販路拡大等を支援

◆ LED新製品開発支援件数(累計) 【2552件 → 30105件】

(4) 低炭素型のまちづくり

公共交通機関等を利用しやすい交通体系の整備や取組みの普及を図るとともに、建築物の省エネルギー化や緑化等による低炭素なまちづくりを推進。

【具体的取組み】

1-11 マイカー利用から公共交通機関利用への転換を促進

◆ パーク・アンド・ライド等の啓発 【27→30 促進】

1-12 歩行者や自転車が安全に通行できる歩道等の整備

◆ 歩道等の整備延長 【252.6km → 27~30年間2.0km以上を整備】

1-13 住宅・建築物の低炭素化の推進

◆ 長期優良住宅や低炭素住宅等の普及啓発の推進 【27→30 推進】

1-14 公共事業を活用した緑化の推進

◆ 道路、河川等における法面緑化や植栽の推進 【27→30 推進】

(5) 地球温暖化への適応

気候変動の影響に関する情報収集を行うとともに、県民等に対し広く情報を発信。

【具体的取組み】

1- 15 県民等への普及啓発

◆ 県内の気候変動の現状や影響に係る情報収集、啓発活動の実施 【⑳→㉓ 推進】

重点分野②「自然エネルギーの導入促進」

<方向性>

「自然エネルギー立県とくしま推進戦略」に基づき、自然エネルギーのさらなる導入を促進し、地域の自然エネルギーを有効活用した地域産業の振興や、災害に強いまちづくりを推進します。

また、二酸化炭素排出量のより少ない、次世代エコカー（電気自動車、燃料電池自動車等）の普及拡大を図ります。

<施策>

（１）戦略に基づく各種の施策展開

「自然エネルギー立県とくしま推進戦略」に基づき、太陽光、風力、水力等自然エネルギーの導入を促進するため、普及拡大施策や県民・事業者の意識醸成等の取組みを展開。

【具体的取組み】

2-1 自然エネルギー対策を促進するための中小企業における設備導入の推進

◆ 融資による自然エネルギー等の導入数 【2523件 → 3055件】

（２）自然エネルギーによる地域活性化

本県の持つ豊富な自然エネルギーを有効活用し、産業振興等の地域活性化を推進。

【具体的取組み】

2-2 沿岸地域の豊富な自然エネルギーを有効活用し、「持続可能な漁港」を実現

◆ 「漁港低炭素化モデル」の構築 【20構築 → 30促進】

2-3 地域漁業との共存を目指し、漁業協調型の「洋上風力発電」の実証実験を実施

◆ 漁業協調型洋上風力発電の実証実験 【27調査・検討 → 30実施】

2-4 地域における「エネルギーの地産地消」を促進するため、太陽光に続く「小水力、小型風力発電」を導入支援

◆ 「小水力、小型風力発電」等導入補助制度の拡充 【28拡充】

◆ 小水力発電導入地域の拡大 【253市町村 → 3012市町村】

2-5 農村地域における再生可能エネルギーの有効活用

◆ 補助事業を活用した再生可能エネルギーの導入地区数 【255地区 → 3012地区】

(3) 自然エネルギーを活用した災害に強いまちづくり

防災拠点等における自然エネルギー関連設備の着実な整備など、災害時に有効に活用しうる電力供給の取組みを推進。

【具体的取組み】

2-6 次世代エコカー(EV,FCV,PHV等)の蓄(発)電機能等を非常用電源として活用

◆ 防災拠点や避難所への次世代エコカーによる電力供給の取組市町村数

【②51市町村 → ③0全市町村】

2-7 災害時に必要な電力を自然エネルギーで確保

◆ 防災拠点や避難所への太陽光パネル等の設置箇所 【②521箇所 → ③0100箇所】

(4) 次世代エコカーの普及促進

電気自動車や燃料電池自動車など、地球環境にやさしい次世代エコカーの普及を促進。

【具体的取組み】

2-8 電気自動車・燃料電池自動車の県内普及

◆ 県自らが率先して燃料電池自動車を公用車として導入【②8導入】

(5) 水素をエネルギーとして活用する社会の早期実現

二酸化炭素を排出しない「水素エネルギー」の活用に向けた調査研究や、「水素ステーション」等インフラの普及施策など、本県における水素社会の早期実現に向けた取組みの推進。

【具体的取組み】

2-9 水素グリッドの構築に向けた取組みの推進

◆ 「水素グリッド構想」を策定し、水素ステーションの整備と燃料電池自動車の県内導入を促進【②7策定 → ②8整備・導入】

◆ 自然エネルギーによる水素生成についての調査・検討【②7→③0 推進】

重点分野③「豊かな森林づくりの推進」

<方向性>

本県の豊富な森林資源を守り育てることを目的とした「徳島県豊かな森林を守る条例（平成26年4月施行）」に基づき、県民総ぐるみで森林づくりに取り組むとともに、二酸化炭素の吸収量を増加させるため、森林の整備・保全等を推進します。

<施策>

(1) 条例に基づく県民総ぐるみでの森林づくり

ボランティアや企業・県民と協働した森づくり活動の推進や、森林の二酸化炭素吸収量を活かしたカーボン・オフセットの積極的な実施。

【具体的取組み】

3-1 県民、企業と協働した森づくり活動の推進

- ◆ 県民参加による植樹など森づくり件数 【2512件 → 27～30年間10件】
- ◆ カーボン・オフセットに基づく森づくり企業・団体数(累計) 【25105企業等 → 30140企業等】

(2) 森林吸収源対策の推進

造林や間伐等の森林整備による多様な森林づくりや公的機関による管理を推進し、地球温暖化対策としての二酸化炭素吸収量を増大。

【具体的取組み】

3-2 「健全な森林」「豊かな森林」をつくるための森林整備

- ◆ 人工造林面積 【25182ha → 30300ha】
- ◆ 間伐実施面積(累計) 【2558千ha → 3073千ha】

3-3 公有林化戦略「徳島グリーンスタイル」の展開

- ◆ 「公的管理森林」面積の拡大(累計) 【251,949ha → 307,050ha】

(3) 木材及び木質バイオマスの利用推進

公共事業における県産材の率先利用等の消費拡大を図るとともに、二酸化炭素の排出を抑制する木質バイオマスの利用を推進。

【具体的取組み】

3-4 県産材の県内消費の拡大

- ◆ 公共事業での県産木材使用量 【2517,086m³ → 3024,000m³】
- ◆ 県内の民間部門における県産木材消費量 【2510.0万m³ → 3012.3万m³】

3-5 バイオマスの生産・利用を担う環境関連産業の創出と地域づくり

- ◆ バイオマス利活用モデル地区数(累計) 【2526地区 → 3031地区】

重点分野④「地球にやさしい環境行動の実践」

<方向性>

ライフスタイルの転換のための新たな行動指針「環境首都とくしま・未来創造憲章（平成27年1月制定）」に基づき、県民・事業者・行政の自主的な環境行動の実践を促すとともに、若い世代を中心とした環境学習を推進します。

<施策>

(1) 「環境首都とくしま・未来創造憲章」の普及

「環境首都とくしま・未来創造憲章」（以下「新憲章」という。）の県民・事業者・行政などあらゆる主体への普及や、これに基づく自発的な取組みを促進するための普及活動を実施。

【具体的取組み】

4-1 自発的な環境活動促進のための広域的かつ先導的な実践活動の推進

- ◆ 「エコみらいとくしま」で実施する実践活動の回数 【258回 → 3013回】
- ◆ 「みなみから届ける環づくり会議」における協働型環境保全活動の実施回数(累計)
【2520回(累計) → 27～30年間3回】

4-2 新憲章を普及するための人材育成の推進

- ◆ 「とくしま環境学講座」受講者数 【25- → 27～30年間50人】

(2) 若い世代への環境学習の実践

新憲章の「キッズバージョン」を小中学生の環境学習に活用する等、子どもたちから環境問題に対する関心を高め、積極的な環境活動を支援。

【具体的取組み】

4-3 新憲章(キッズバージョン)を踏まえた環境学習の推進

- ◆ 「親子環境学習教室」参加者数 【25- → 30200人】
- ◆ 「出前授業」の実施件数 【25- → 27～30年間15件】

4-4 学校における新憲章に基づいた実践活動の推進

- ◆ 「新学校版環境ISO」認証取得した学校の割合 【2575% → 3086%】

用語解説

重点分野①「スマート社会づくりの推進」

スマートコミュニティ

電気の有効利用だけでなく、熱や自然エネルギーを含めた多様なエネルギーを地域単位で総合的に管理し、公共交通システムや住民のライフスタイルの転換などの取組みも複合的に組み合わせた地域社会の呼称。

エコファーマー

「持続性の高い農業生産方式の促進に関する法律」に基づき、たい肥等の施用による土作りと化学肥料・化学農薬を削減できる技術の導入を行うことを知事が認定した農業者。

カーボン・オフセット

自らの日常生活や企業活動等による温室効果ガス排出量のうち削減が困難な量の全部又は一部を、ほかの場所で実現した温室効果ガスの排出削減や森林吸収等をもって埋め合わせる活動。

パーク・アンド・ライド

都市部やその周辺部での交通渋滞を緩和するために、自家用車を自宅から最寄りの駅やバス停に近い駐車場に駐車（パーク）し、鉄道やバスなどの公共交通機関に乗り換えて（ライド）目的地に向かう手法

適 応

既に起こりつつある、あるいは起こりうる温暖化の影響に対して、自然や社会のあり方を調整し、対応すること。

重点分野②「自然エネルギーの導入促進」

次世代エコカー

ハイブリッド車や低燃費設計のガソリン車に続く、環境性能に優れた電気自動車（EV）、燃料電池車（FCV）、プラグインハイブリッド車（PHV）等のこと。

水素グリッド

水素を新たなエネルギーとして幅広い分野で活用すること。水素は輸送や貯蔵が可能で、送電線による電気供給の補完やバッテリーに代わる機能が期待されている。

水素ステーション

燃料電池自動車（FCV）等へ高圧の水素を供給する施設のこと。

重点分野③「豊かな森林づくりの推進」

木質バイオマス

「バイオマス」は、再生可能な生物由来の有機性資源（化石燃料は除く）のことを言い、そのうち、木材からなるバイオマスのことを指す。「木質バイオマス」には、主に、樹木の伐採や造材のときに発生した枝、葉などの林地残材、製材工場などから発生する樹皮やのこ屑などのほか、住宅の解体材や街路樹の剪定枝などがある。

重点分野④「地球にやさしい環境行動の実践」

新学校版環境ISO

徳島県教育委員会で、平成24年度から「学校版環境ISO」を発展・進化させたもので、従来の学校における節電・ごみ分別・リサイクル活動などの取組とともに、児童・生徒が地域に出向いて、学校や地域にも波及させていくことを目的とする。